

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	727,726	流動負債	445,538
現金及び預金	373,867	1年内返済予定の長期借入金	52,420
売掛金	308,733	短期借入金	50,000
前払費用	37,039	営業未払金	191,447
その他	8,085	未払費用	24,654
固定資産	422,592	未払法人税等	26,508
有形固定資産	53,488	未払消費税等	46,399
建物	44,105	預り金	15,775
車両運搬具	0	保険手数料返金負債	33,563
工具、器具及び備品	3,514	その他	4,769
土地	642	固定負債	42,168
リース資産	5,227	長期借入金	30,841
無形固定資産	235,495	リース債務	11,327
ソフトウェア	147,068	負債合計	487,706
ソフトウェア仮勘定	8,700	純資産の部	
顧客関連資産	70,990	株主資本	662,611
リース資産	8,736	資本金	231,264
投資その他の資産	133,608	資本剰余金	140,747
投資有価証券	81	資本準備金	140,747
関係会社株式	69,905	利益剰余金	290,600
出資金	30	その他利益剰余金	290,600
長期前払費用	974	繰越利益剰余金	290,600
長期貸付金	1,487		
敷金及び保証金	32,356	純資産合計	662,611
繰延税金資産	20,753		
その他	8,519		
貸倒引当金	△500		
資産合計	1,150,318	負債・純資産合計	1,150,318

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～10年

#### ・無形固定資産（リース資産を除く）

##### ①ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ②顧客関連資産

当社が中小保険代理店の事業承継の際に中小保険代理店が管理する保険契約に係る保険代理店としての地位を一括で承継することにより取得した顧客関連資産については、その対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9年～15年）に基づく定額法を採用しております。

#### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、すなわち、保険代理店事業に係る保険会社との契約における当社グループの履行義務を、保険契約の取次を行う義務と、取り次いだ保険契約の保全を行う義務として識別したうえで、それぞれが充足されたと認められる時点で収益を認識しております。

これにより、保険手数料売上高は顧客との契約における履行義務が充足した契約から獲得される、保険手数料の金額を営業収益として計上しております。なお、保険契約の解約等に伴い発生すると見込まれる保険手数料の予想返金額については営業収益から控除し、保険手数料返金負債を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 29,500千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社保険ショップエージェント 97,784千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,166千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険手数料返金負債	10,277千円
未払事業税	2,910千円
一括償却資産	845千円
資産除去債務	6,364千円
その他	714千円
繰延税金資産小計	21,111千円
評価性引当額	△357千円
繰延税金資産合計	20,753千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社保険ショップエージェント	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼 任、従業員 の 兼務・出 向等	経営管理、運営 管理に係る業務 (注) 2	12,000	未収入金	1,100
				金融機関借入に 対する債務保証 (注) 3	97,784	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営管理、運営管理に係る業務については、役務提供に対する費用等を勘案し決定しております。
3. 株式会社保険ショップエージェントの銀行借入に対して債務保証を行ったものであります。なお、保証料の支払は受けておりません。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	メディケア生命保険株式会社	—	保険募集の 媒介	生命保険募集代 理店委託契約 (注) 2	88,613	売掛金	13,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 生命保険募集代理店委託契約については、一般の取引条件と同様に決定しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一戸 敏	(被所有) 直接 2.3 間接 21.1	—	リース契約及び 事務所賃貸借に かかる連帯保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社はリース契約及び事務所の賃貸借取引（年間リース料及び賃借料9,629千円）に対して、代表取締役社長一戸敏より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 337円04銭

1株当たり当期純利益 46円87銭

- (注) 当社は、2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、機動的な事業承継戦略を推進していくため、以下のとおり資金の借入を行いました。

(1) 借入先の名称	株式会社りそな銀行
(2) 借入金額	100,000 千円
(3) 借入金利	変動金利
(4) 借入実行日	2022年2月18日
(5) 返済期限	2027年1月29日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無し

## 8. 当期純損益金額

当期純利益 92,149千円